

連載コラム (vol.6)
社員が語るNDC

現場でも社内でも、コミュニケーションが大切。
常に緊張感を持ち、お客様の期待にお応えしたい。

入社して6年目になりますが、現在は発電所などの防災設備の設計、積算、施工管理まで担当しています。防災業界は狭い業界ですので現場で同じ協力業者様と何度もご一緒することがあり、仕事を円滑に進めるにはコミュニケーション力が欠かせません。現在の部署では経験が浅く知識も乏しい私ですが、プロとしてきちんとお客様からのご質問に答えられるよう、事前に綿密に調査を行うなど常に緊張感を持って臨んでいます。

設備東京支店 プラント防災エンジニアリング部
エンジニアリング1課

本川 琢麻 (2009年入社)

現場に出向していることが多いので、頻りに顔を合わせない社員同士のコミュニケーションも密にするよう心掛けています。「チームとして助け合おう」という思いはお互い通じていますし、本当に働きやすい職場です。

社会インフラの一つであるエネルギープラントでの仕事には、人々の生活を支える責任と誇りを感じています。個人的に目指しているのは施工管理のスペシャリスト。資格取得へのチャレンジにも会社のサポートがあり、一層励みになっています。



現場での仕事が多く、同僚に会う機会は少ない。「会ったときはじっくり話し、公私ともに親しくしている先輩や上司もいます」

NDC この地球の営みすべてを、
守りたい

特別対談

次世代防災事業に向けて

遠山社長×OKI次世代社会インフラ事業推進室 片桐室長

連載コラム vol.6

社員が語るNDC

第63期第2四半期

株主通信

平成26年4月1日～平成26年9月30日

日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

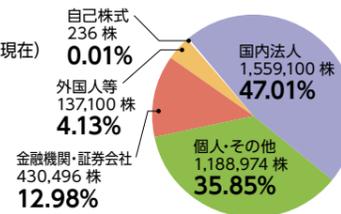
会社概要

■ 会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	418百万円
従業員数	393名/グループ総数621名 (平成26年3月31日現在)

■ 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,800,000株
発行済株式総数	3,315,906株
株主数	3,093名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社初田製作所	375,000	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	161,700	4.88
新日本空調株式会社	96,000	2.90
沖電気工業株式会社	89,000	2.68
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.41
株式会社東京エネシス	70,000	2.11
堀江 豊	64,400	1.94
神林 忠弘	63,800	1.92
斎久工業株式会社	60,000	1.81
株式会社河本総合防災	54,000	1.63

* 持株比率は自己株式(236株)を控除して計算しております。

■ 役員体制 (平成26年9月30日現在)

役員	氏名
代表取締役社長	遠山 榮一
取締役	杉山 一郎
取締役	長谷 哲之
取締役	浅田 裕冲
取締役	佐藤 寛則
取締役	大場 浩
監査役(常勤)	内村 滋樹
監査役	後出 大
監査役	渡慶次 憲彦

監査役 後出大ならびに渡慶次憲彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日9:00~17:00/土日祝除く)



← ホームページのご案内 <http://www.ndc-group.co.jp/>

NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒135-0091
東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場



トップメッセージ



代表取締役社長
遠山 榮一

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成27年3月期第2四半期におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が残り、円安の進行に伴う輸入価格の上昇、電力料金の値上げ等の景気押し下げ要因もあったことから、なお先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループでは、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。更に、将来に向けた新たな取り組みも順調に滑り出しております。

その一つとして、平成26年8月25日付で沖電気工業株式会社(OKI)との間で資本業務提携契約を締結いたしました。近年の防災意識の高まりにより多様化するお客様のニーズに対し、両社の技術・経験を活かした新たな防災システムの仕組

みを構築し、災害時においてより速やかな報知、避難、消火活動が出来るシステムを開発する体制強化を目指し、本提携を実施することいたしました。

また、平成26年10月1日付で沖電気防災株式会社を完全子会社化いたしました。同社はすでに当社の連結子会社でしたが、グループとしての一体経営の更なる推進を図るとともに、経営スピードを向上し、煙・熱を感知・報知し、火を消すところまで、「真」の総合防災企業グループとしての差別化をこれまで以上に強化してまいります。

今回は、OKIとの資本業務提携に合わせ、同社の次世代社会インフラ事業推進室長である片桐勇一郎氏との対談の場を設けました。その内容をここでご紹介いたします。

株主の皆様におかれましては、新たな取り組みの成果にご期待いただき、引き続きお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

特別対談 次世代防災事業に向けて

沖電気工業株式会社
次世代社会インフラ事業推進室長
片桐 勇一郎



日本ドライケミカル株式会社
代表取締役社長
遠山 榮一

当社と沖電気工業株式会社（以下OKI）は次世代防災事業への新たな取り組みを目指して、資本業務提携契約を締結しました。このたびOKIの次世代社会インフラ事業推進室長である片桐氏をお招きし、遠山社長との対談が実現しました。

互いの強みを活かし新たな防災システムの構築を目指す

遠山 今回、両社の間で資本業務提携を締結したわけですが、OKIさんには、「情報通信と防災」というコンセプトで次世代の防災事業に取り組むにあたり、情報通信の分野でぜひお力添えをいただきたいと考えています。



片桐 弊社でも「中期経営計画2016」の経営戦略として次世代社会インフラ事業への参入を掲げており、情報通信技術（ICT）とセンシング技術を活用した防災・減災対策の高度化を目指しています。お互いの技術や開発力を活用し、事業の発展や企業価値の向上につなげたいですね。

遠山 具体的には、特に一般防災において、無線化を推進していきたいと考えています。

片桐 機器単体ではなく、システムとして、設計全体の中で答えを見出していきいでしょうね。

遠山 システム全体の中で検討可能ということですね。欧州ではすでに船舶の火災報知器の無線によるLAN化というコンセプトがあります。一般商業ビルやプラント（工場）においても、同様のコンセプトを進めることができると思うのですが。

片桐 確かにそうですね。

遠山 せっかく世の中にある無線やインターネットという社会インフラをいかに活用するかが、知恵の出どころですね。

プラントにおける防災設備無線化の可能性を探る

遠山 たとえば、プラントなどは敷地が大きいので、配線が大変です。遮るものがないので、無線化はやりやすいのではないのでしょうか。

片桐 管理も大変でしょうから、それも含めて解決できると思います。しかし有線か、無線か、というのは全体でみていくべきで、有線を全部なくすのではなく、省配線化も組み合わせで整理し、全体の絵を描くことですね。また無線

の場合、「絶対つながるとは限らない」ということがあります。携帯電話だと一時的に切れても気になりませんが、防災はそうはいきませんね。

遠山 バックアップ体制が必要ですね。各々の機器の強度を上げていくとか、複数のシステムを組み合わせるとか、セーフティネットを設ける。

片桐 通信側と設備・装置などのアプリケーション側では「切れる」という定義も異なります。通信側では「どのくらいで復旧すればいいか」ですが、火災報知器では「どういう影響があるか」など議論が必要です。1000分の10秒は切れてもいいとか、1000分の1秒も切れてはいけなとか、それによって通信のアプローチも変わります。

安心・安全と施工の簡素化を念頭に 次世代の防災システムのあり方の議論を

片桐 いずれにしても要は「何に使うか」ということです。そこが決まれば通信メーカーとして、いろいろなアイデアをお出しすることができます。

遠山 「何に使うか」を含め、まずは次世代の防災システム

はどうあるべきかを議論する必要がありますね。今回の資本業務提携の締結は、改めて次世代の防災システム構想について異業種間で語り合う、良い機会になると思っています。

片桐 自動火災報知設備や消火設備をどうしたいのかによって、電気がいいのか、光を含めた他の通信にするのがいいのか、いろいろな組み合わせをお客様に提示できるといいでしょうね。

遠山 そうですね。そして、安心・安全と施工の簡素化という両方の達成も念頭においていきたいと思っています。

片桐 一つ一つ議論すべきでしょうね。たとえば、まずは施工の簡素化の方法を考えて、次に安心・安全を議論する。それぞれをいったん完結させてから、トータルの構想を考えると解決策が導き出せると思いますよ。

遠山 なるほど。業界の中で凝り固まらずに、斬新な発想でこの業務提携の成果物を市場に送り出し、他社との差別化を図り、お互いの企業価値の向上につなげましょう。



News & Topics 日本ドライケミカルグループ 福島新工場建設計画のお知らせ

当社グループは、福島県福島市福島工業団地内に研究・開発および生産活動を行う拠点として、福島新工場を建設いたします。

新工場建設は来春着工、平成28年春に竣工予定です。

1. 総合防災研究棟

新製品の開発、研究および大規模な防災機器・システムの評価試験・実験を行います。

2. 車輛製造棟

消防自動車の組立・艦装から点検・整備まで行います。

3. 沖電気防災 福島新工場

火災報知システムおよび機器等の生産増強に対応します。



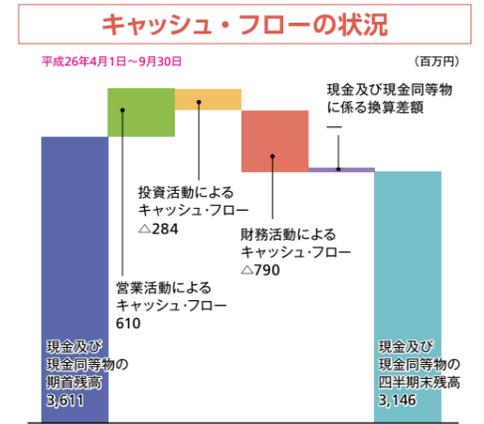
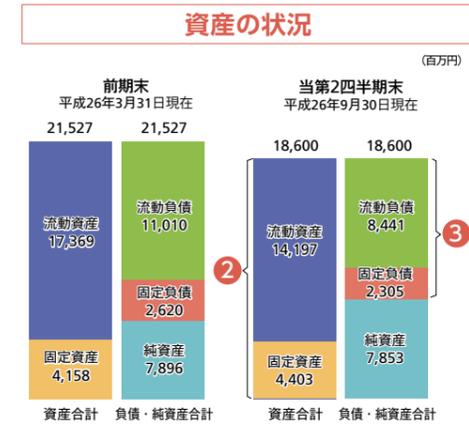
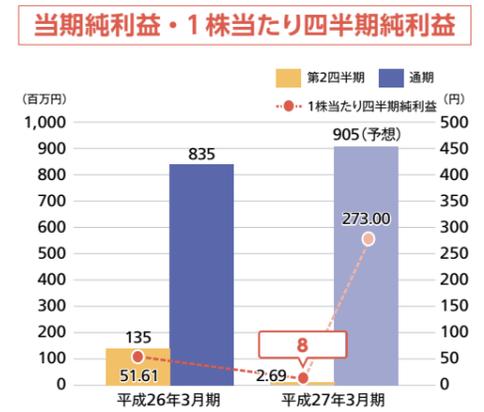
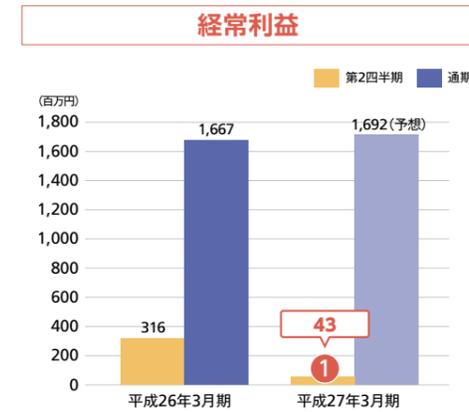
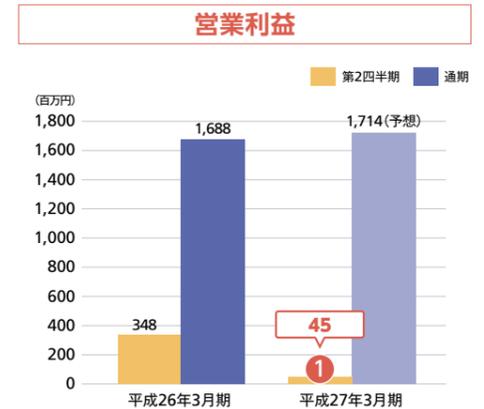
平成26年8月25日
立地基本協定締結式
小林香市長と福島市役所にて

さまざまな形で地域に貢献します

福島新工場は、地元企業との連携による火災検知システムや消防自動車などの製造をはじめ、地元での雇用拡大、産学共同による基礎研究や商品開発の推進、また防災訓練や防災教育の場として公開するなど、さまざまな形で地域に根差した貢献活動を行います。



第2四半期累計期間 連結決算概況



ポイント解説 ①

【営業利益・経常利益】 メンテナンス事業においてガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、点検作業の先送りがみられ受注が大きく落ち込みました。メンテナンス事業の売上減に伴う利益減少をまかないきれず、営業利益・経常利益は前年同期を下回りました。

ポイント解説 ②

【流動資産・固定資産】 現金及び預金・売上債権の減少、投資有価証券の増加等により、資産合計は前期末比2,926百万円の減少となりました。

ポイント解説 ③

【流動負債・固定負債】 仕入債務の減少、借入金の返済が進んだこと等により、負債合計は前期末比2,882百万円の減少となりました。